

Title	臓器提供に関する態度形成と情報行動
Sub Title	Attitude change and information behavior on the subject of an organ transplant
Author	鈴木, 万希枝(Suzuki, Makie)
Publisher	三田哲學會
Publication year	2003
Jtitle	哲學 No.110 (2003. 3) ,p.79- 100
JaLC DOI	
Abstract	Based on the elaboration likelihood model, this study investigated information behavior and prior knowledge as a determinant of attitude change of the university students on the subject of brain death or an organ transplant. The results suggested that attitude change to the donation of organs is made through peripheral route.
Notes	特集コミュニケーション課程の諸相 論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00150430-00000110-0081

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

臓器提供に関する態度形成と情報行動

鈴木 万希枝*

Attitude change and information behavior on the subject of an organ transplant

Makie Suzuki

Based on the elaboration likelihood model, this study investigated information behavior and prior knowledge as a determinant of attitude change of the university students on the subject of brain death or an organ transplant. The results suggested that attitude change to the donation of organs is made through peripheral route.

* 東京工科大学メディア学部専任講師

問 題

1997年10月に「臓器の移植に関する法律」(以下、臓器移植法)が施行されてから5年が経過し、同法施行後に実施された脳死患者からの臓器提供は2002年11月末日現在22例を数えることになった。同年同月末日現在、臓器提供意思表示カードの累積配布枚数は約8000万枚、同シールの累積配布枚数は運転免許証用約151万枚、保険証用約1382万枚((社)日本臓器移植ネットワーク ウェブサイト)に達し、内閣府の「臓器移植に関する世論調査」(平成14年)によると、臓器提供意思表示カード/シールを「知っていた」と回答した割合は68.9%、60歳以上を除くと8割以上の人々が「知っていた」と答えている。そして、同世論調査によると、必要事項を記入した臓器提供意思表示カードを持っている人は5.4%、脳死判定後に臓器を「提供したい」「どちらかといえば提供したい」とする人の割合は併せて36.0%である。

各種世論調査等で示される脳死移植に対する態度は、今後の医療政策のあり方を左右するというばかりではなく、日本人の死の定義まで変容させる性質をもったものである。だからこそ偏重したマスメディア報道への危惧(たとえば、平澤, 2000)や必要な情報の不足への不満が生じるのであろう。臓器提供意思表示カード/シールへの署名に焦点をあわせれば、人々がアクセスできる情報の重要性はさらに明確である。臓器提供意思表示カード/シールへの必要事項の記入、署名にあたっては、それが自らの生死にかかわる問題であるということ、そして家族に「臓器提供への同意」という重い決断を迫ることから、多様な情報を検討し、さまざまな論拠について十分検討する個々人の能力が特に求められる。著者の行った1999年の調査では、脳死移植に関する人々の知識度は概して低く、臓器提供意思表示カードに署名している人を対象とした分析でも脳死移植の知識度を測定する設問の正答率が5割を超えたのは44%に過ぎなかった

表 1 「脳死移植」を含む記事数
の推移

記事掲載年	記事数
1993年	75
1994年	72
1995年	22
1996年	31
1997年	214
1998年	148
1999年	443
2000年	150
2001年	41
2002年	41

注：各記事掲載年の期間は1月1日から12月31日まで。2002年のみ1月1日から12月27日までの記事数。

(鈴木, 1999). 1999年には臓器移植法施行後初の脳死移植が行われ、脳死移植に関する報道量が飛躍的に増加した(表1)こと^(注1)、人々の脳死移植に対する関心が高まっていたことを考慮すると、十分な知識を獲得するために必要な情報が適切なかたちで提供されていなかった可能性が指摘される。

態度変容における事前知識の重要性は、説得的コミュニケーション研究において古くから議論されてきた。たとえば Petty & Cacioppo (1986) は、態度変容に至る経路として中心ルートと周辺ルートの2種類があるという精緻化見込みモデルを提出したが、その中で問題に関する既存知識

注1 脳死移植に関する報道量の経年変化を示す一資料として、朝日新聞社の Digital News Archives for Libraries を利用した関連記事数を示す。表1の記事数は、「脳死移植」を見出しや本文に含む朝日新聞の過去十年間の記事数。

が説得的コミュニケーションの受け手がもつ精緻化能力の重要な規定因であると述べている。彼らが主張するように、臓器提供を促す、あるいはそれに反対する説得的コミュニケーションを受けたときに人々がどのような知識を有しているかということが、形成される態度の持続性や安定度に大きな影響を及ぼすのであれば、人々の知識獲得を助ける情報の提供は、脳死段階での臓器提供や脳死移植への態度の方向を決定づけるだけでなく、個々人の臓器提供の意思表示が長期間にわたって維持されるか否かに関わる極めて重要な問題である。また、多くの研究が精緻化見込みモデルの理論的観点から説得的コミュニケーションの効果に影響を及ぼすメッセージ要因や送り手要因、受け手要因について検討を加えている（たとえば、Petty & Cacioppo, 1984, Gleicher & Petty, 1992, Petty, Cacioppo, & Goldman, 1981）が、本研究では実際に当該問題に関連してなされた説得的コミュニケーションを分析し、特に恐怖アピールや高圧的な表現といったメッセージ要因や送り手の信憑性に注目して考察を行う。

そして、脳死移植という人の生死に関わる問題について態度を形成する場合、利用可能な情報の多様性が確保されていることが不可欠であろう。テレビや新聞の報道が偏ったものであるという指摘が数多くなされている（たとえば平澤, 2000）が、ここ10年で急速に進んだインターネットの普及^(注2)は個人の情報発信を飛躍的に容易にし、たとえば個人が作成したウェブサイトがオルタナティブ・メディアとしての役割を果たしつつあるのではないかという期待をもっている。

臓器移植という高度医療が今後どのような方向に進んでゆくのかは定かではないが、少なくとも現段階では、臓器提供に関する態度形成がどのようなプロセスで成されているのか、その態度の安定性はどの程度のものな

注2 情報通信白書平成14年版（総務省）によれば、平成13年12月現在、インターネット利用者は5,593万人と推計されており、人口普及率は44.0%となっている。

のかを明らかにすることが必要である。臓器提供に関する態度は年代によって大きく異なることが知られている（たとえば、臓器移植に関する世論調査 平成 14 年）が、本研究では他の年代に比べて脳死移植に肯定的な態度をもつ 20 歳前後を対象として質問紙調査を行い、臓器提供に関する態度形成と情報行動^(注3)、知識の関係を明らかにすることを目的とする。また、臓器提供意思表示カード/シールに記入、署名した少数については、署名に至るまでの過程を面接調査によってより詳細に検討し、脳死移植にかかわる問題点を情報行動という観点から考察する。そのことを通じて、説得コミュニケーションの諸要因が態度形成におよぼす影響、CMC (computer-mediated communication) による多様な情報への接触可能性について検討する。

方 法

調査 1

被調査者および手続き

東京工科大学メディア学部の学生を対象とした。調査は、2002 年 10 月 1 日から 7 日にかけて 3 つの講義時間内に質問紙調査法をオンラインによって実施し、446 名から回答を得た。このうち、欠損値の多かった 2 名を除く 444 名（男性 316 名、女性 127 名、不明 1 名）を分析対象とした。

質問紙の構成および測定尺度

質問紙は、臓器意思表示カードの周知・所有・署名の有無、脳死移植をめぐる諸問題の知識、脳死段階での臓器提供意思と諸項目の影響度、脳死移植に対する態度、情報獲得に役立つメディア、脳死移植に関する知識、

注3 情報行動とは能動的な情報探索行動だけでなく、受動的な情報接触行動も含むものとする。社会的関心の高い問題では、マスメディア等の報道量が多く、受動的なメディア接触によっても知識獲得や態度形成に大きな影響をおよぼすと考えられる。

メディア接触度および人口統計学的変数に関する質問から構成されている。

本研究で用いた主な項目の測定尺度は、以下のとおりである。

1) **臓器意思表示カードの周知・所有・署名の有無** Web上で臓器提供意思表示カードの画像を示した上で、「臓器提供意思表示カード」もしくは「臓器提供意思表示シール」を知っているか否かを尋ねた。そして「知っている」と回答した被調査者を対象として、調査時点での臓器提供意思表示カード/シールの所有、および署名の有無について回答を求めた。

2) **脳死移植、臓器提供に対する態度** 「脳死患者からの臓器移植についてどのように考えているか」について、「賛成」から「反対」までの3件法で回答を求めた。また、そのように回答した理由について、自由記述で記入してもらった。また、自らの臓器提供に関して、「今後自分自身が脳死状態になった場合」に臓器提供をしてもよいと考えているか否かについて回答を求めた。

3) **脳死移植に関する知識** 「脳死移植法施行後15例目で、脳死患者からの臓器提供が親族に対して行われた問題」など、脳死移植をめぐる代表的な問題5件について、「よく知っている」から「まったく知らない」までの4件法で測定した。また、脳死移植に関する基礎的な事項の知識を10項目の正誤判断によって測定した。正解には1点を与え、合計点をもって知識得点とした。

4) **情報獲得とメディア** 鈴木(1999)では脳死移植に関する能動的な情報接触の度合いを測定している。しかし、「臓器の移植に関する法律」施行後初めての法的脳死判定および脳死移植が行われた1999年とは異なり、脳死移植について積極的な情報探索行動を行っている人は非常に少数であることが予想されたため、「脳死移植に関する知識や問題を知るために役立つと思う」メディアを、「テレビ(NHK)」「テレビ(民放)」「新聞」

など10項目から複数回答で選択を求めた。

5) **脳死段階での臓器提供の意思と諸項目の影響度** 調査時点での臓器提供意思表示カードの所持如何にかかわらず、今後の脳死段階での臓器提供の意思と、その意思決定に「家族の意見」や「マスメディアの報道や解説」など7項目がどの程度影響をおよぼすと思うかについて4件法で測定した。

調査2

本研究では、実際に臓器提供意思表示カードを入手し、必要事項を記入、署名した少数の人を対象とし、臓器提供に関する態度形成の過程と情報行動を詳細に検討するため、上記の質問紙調査に加えて以下の面接調査を実施した。本研究では、ここで得られた結果を調査1の結果とあわせて考察する。

被調査者および手続き

上記の質問紙調査の被験者のうち、調査時点で臓器提供意思表示カード(シール)を所有している人、あるいは考えた末に同カードを持たないことを決めた人に面接調査への協力を依頼した。調査への協力を承諾して連絡先を記入した24名を対象に、電子メールで面接調査への協力を個別に改めて依頼した結果、7名から承諾の返答があった。調査はこの7名(男性6名、女性1名)を対象に、詳細面接法によって一対象者あたり約一時間行った。調査実施期間は2002年11月15日から12月10日までである。

面接内容

被調査者への主な面接内容は以下の通りである。

1) 臓器提供意思表示カード/シールの所持および記入内容、2) 同カード所持/非所持に至る経緯、動機、きっかけ、3) 同カードの所持/非所持の意思決定過程における情報行動、4) 臓器提供に関する家族の話し合い、

5) 死生観と身体観

結果および考察

臓器提供意思表示カードの周知度・所有状況

臓器提供意思表示カード/シールを「知っている」被調査者は 86.9%、「知らない」は 13.1%であった。「知っている」と回答した被調査者を対象に現在臓器提供意思表示カード/シールを持っているか否かを尋ねた結果、「手に入れて必要事項を記入，署名している」は 10.6%、「手に入れただけで，必要事項の記入はしていない」は 10.3%、「持っていない」は 79.2%であった。内閣府(2002)によるとカード周知率は 83.5%であり，本調査結果でもほぼ同じ結果が得られた。一方で臓器を提供する意思をカードに記入して所持している割合は 5.4%となっており，本調査で対象とした 20 歳前後の大学生の臓器提供意思表示率はその 2 倍近くになっていることがわかる。

また，面接調査の分析対象となった 7 名のうち，臓器提供意思表示カード/シールによって脳死段階での臓器提供の意思を表明しているのは 4 名，カードを持っているが現在署名を保留している人が 1 名，検討の結果カードを持っていない人が 2 名であった。7 名全員がカードについて知っていたが，テレビのニュース報道によってその存在を知ったという回答が多くみられ^(注4)，マスメディア報道が臓器提供意思表示カードの周知に大きな役割を果たしていることが示唆された。しかし，その後カードへの署名を決定する過程では，「高校の授業」や「友人との会話」が臓器提供について具体的に考える契機となっているようである。例えば，臓器提供意思表示カードに署名している 19 歳の男性は，救急救命士の資格を

^{注4} 7 名中 4 名がテレビのニュース報道で臓器提供意思表示カードの存在を知ったと回答した。他 3 名は，どのようにカードを知ったのか明確な記憶はないという結果であった。

持っている友人との会話がカード署名のきっかけになったと述べている。

脳死移植および臓器提供に対する態度

脳死患者からの臓器移植に「賛成」と回答した被調査者が49.2%、「どちらともいえない」47.2%、「反対」3.2%と、「賛成」と「どちらともいえない」がほぼ半数ずつを占める結果となった。これは、約半数の人は脳死移植に対して明確な態度をとっていないことを示している。鈴木(1999)は脳死移植に対する態度には性によって大きな偏りが見られることを報告していることから、脳死移植に対する態度と性の関連について分割表を作成して検討した。その結果、男性の方が「賛成」とする割合が高く(52.7%)、女性の41.7%を9ポイント上回っていた($\chi^2=4.35, p<0.05$)。この傾向は、第一例目の脳死患者からの臓器提供が行われた1999年の調査結果(鈴木, 1999)と一貫している。

脳死移植に賛成と答えた理由は、①それによって命が救われる人がいるから、②臓器提供を希望する人の意思を尊重するべきだと思うから、③脳死は人の死であると思うから、④自分が必要になったときに臓器を提供して欲しいから、の4つに大別できる。理由①に関する記述は、例えば「助かる見込みのない人の臓器で他人の命が助けられる見込みがあるのであれば、それはとても合理的な方法だと思う」(傍点筆者、以下同様)、「本来ならば腐食してゆく臓器(を)……従来通り葬るより“生きている”者に提供したほうが社会全体から見て十分効率的だと考える」「それで誰かが助かる可能性が少しでも高くなるなら、すごく有効なリサイクル」といった、臓器を単なる身体の一部品、もしくは資源とみなす身体観に基づく表現が目立った。また、理由③に関して、「脳の死は、その人の死を意味するものだ」「人の意識を司る脳の死は、すなわち人の死であると思う」といった記述に加えて、「今後意識が戻る見込みがないのなら、その肉体は脳死患者にとって意味がないので、病気などで苦しんでいる、臓器の必

要な人に提供した方が有効」「人として生活できなくなっても生き続けるのはむしろ苦痛。それだったら人の役に立って死んだ方がマシ」のように、高度医療によって実現した特殊な生のかたちに対する嫌悪感と、人の役に立つという二項目が同時に表現されている回答が多数みられた。

他方、脳死移植に反対と答えた理由は、①脳死は死ではない/死とはわからないから、②人の命を操るべきではない、③人間は機械とは異なり、一部を提供することはできないから、の3つに分類できる。反対と回答した被験者のうち5割は理由①であった。

脳死状態になった場合の自らの臓器提供に関しては、「脳死後、臓器を提供してもよい」27.8%、「心臓が停止した後なら臓器を提供してもよい」14.0%、「臓器の提供をするつもりはない」18.6%、「わからない」39.6%という結果であった。脳死後の臓器提供をしてもよいという態度をもっている人が3割近くに達した背景には、やはり上述の身体観や死生観が大きな影響を及ぼしているのではないだろうか。臓器提供意思表示カードを所持している19歳の女性は、「(臓器は)死んだ後、自分は使わないもの。必要ない。だから必要としている人がいるならあげてしまってもOK」「(臓器の提供は)身体に傷をつけることだけど、死んだ後ならいい。」と述べている。また、カードを所持している19歳男性は、「(自分が死んだ後に臓器が)使えるんだったら使ってもらえば……。ペットボトルもリサイクルするんで、同じ様に余すところなく使えるものは使って欲しい」と、臓器は身体の部品であり、自分以外の身体において有効に活用しうるものであるという身体観を示している。これは、身体の諸部分は有機的な関係にあり、身体を固有の存在として捉える従来の身体観と大きな隔たりがあると言える。

脳死移植に関する知識

鈴木(1999)は、脳死移植に関する情報を得るために最も多くの人

用しているメディアは、テレビと新聞であることを報告している。この二つのメディアは、ラジオ、雑誌、ウェブサイト、そして(社)日本臓器移植ネットワークのリーフレットと比較して、圧倒的な利用率を示していた。テレビや新聞は、脳死移植あるいは臓器移植法の解説、そして脳死移植の実施において生じたさまざまな問題を臓器移植法施行以前から報じてきたが、それは人々の脳死移植に関する知識獲得に寄与したのであろうか。脳死移植にかかわる様々な知識は、自分自身の生死にかかわる脳死段階での臓器提供の態度を左右する大変重要な役割を果たすものである。

脳死移植に関する知識を測定する各設問の正答率は表2の通りである。これを見ると、詳細に報道された脳死判定の手順に関する設問（正答率77.1%）と脳死移植法施行以前の臓器移植に関する設問（同70.1%）では正答率が比較的高いことがわかる。その一方で、鈴木(1999)と同様に、「脳死」を理解する上で最も基礎的な知識の一つであり、医学的にも明確な根拠のある植物状態との異同に関する正答率は33.7%と低い水準に留まっている。

それでは、脳死移植に関する個々人の知識度はどの程度なのであろうか。知識得点の分布を検討した結果、約7割が3点から6点に分布していることがわかる(図1)。署名した臓器提供意思表示カードの所持者は、臓器移植問題に対する関与が高く、同カードに記入、署名するという意思決定を経ていることから、非所持者に比べて臓器移植に関する知識が豊富であることが予想される。この点について明らかにするため、署名した同カード所持者と非所持者で知識得点の平均値の差の検定を行った。その結果、署名した臓器提供意思表示カード所持者の知識得点の平均値は3.86、非所持者の平均値は4.03であり、両者の知識得点平均値には有意な差がないことが見出された($t = -0.568, df = 52, p = 0.572$)。また、署名した同カード所持者の知識得点を見ると、半数近くが10点満点で3点以下であり(図2)、多くのカード所有者は脳死移植に関する十分な知識をもた

臓器提供に関する態度形成と情報行動

表2 脳死移植に関する設問の正答率

設 問	正答率(%)
たとえ家族が反対していても、脳死状態になった患者が生存中に臓器提供意思表示カードに記入、署名していれば問題なく臓器提供ができる。	58.4
臓器提供意思表示カードによる臓器提供の意思表示は、未成年でも15歳以上ならできる。	43.6
「脳死」とは、脳幹を含む全脳の機能が不可逆的に停止したと判断された場合を指すが、植物状態と医学的に判別するのが困難な場合もある。	33.7
臓器の移植手術を行うことになっている医師は、その臓器提供者となる患者の脳死判定を担当することはできない。	44.5
医師は、患者が脳死状態になったと判断した場合、すみやかに臓器移植法に基づく脳死判定を行わなければならない。	47.2
脳死判定は、深いこん睡、瞳孔の固定と拡大、脳幹反射の喪失、脳波の平坦および自発的呼吸の消失の確認によって行われるが、確認の順番は任意であり、その時の状況に応じて医師が判断する。	77.1
提供された臓器を移植するレシピエント（臓器提供を待っている患者）の選択は、日本臓器移植ネットワークに登録している患者から、血液型の適合度、待機期間などを考慮して候補者を選別し、その中から移植を行う医師が最終的に決定する。	54.8
脳死後臓器を提供したドナーの家族と臓器を提供された患者は、希望があれば直接対面したり、感謝の手紙を書くことができる。	65.2
1997年10月に施行された臓器移植法（正式名称は「臓器の移植に関する法律」）以前は、日本では臓器移植は行われなかった。	70.1
2002年8月末までに行われた脳死での臓器提供は20件以上である。	19.3

N=445

ずに臓器提供に関する態度を形成していることがわかる。この結果は、脳死後臓器を提供するという態度変容が十分な事前知識がないままになされることを示している。Petty & Cacioppo (1986) は、こうした精緻化能力が低い状態で成される態度変容は周辺ルートを経路とし、議論の本質とは関係のない周辺的手がかりに基づいてなされると主張している。すなわ

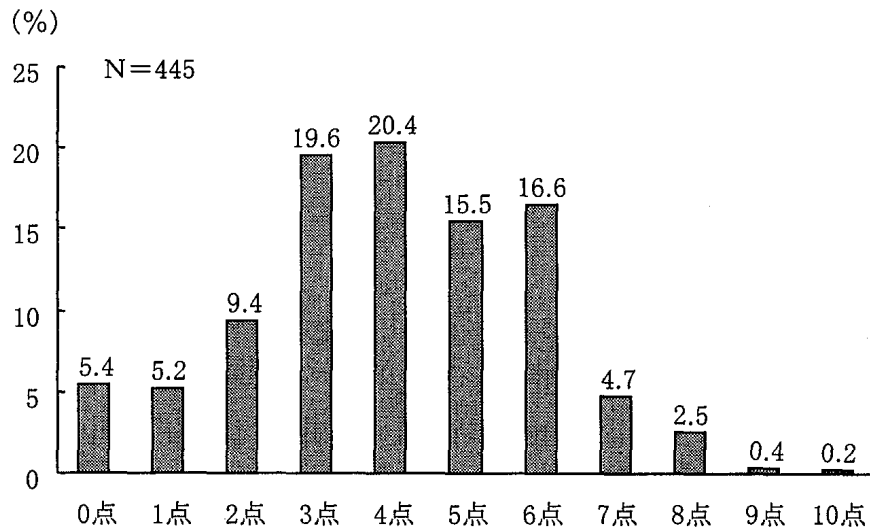


図 1 知識得点の分布

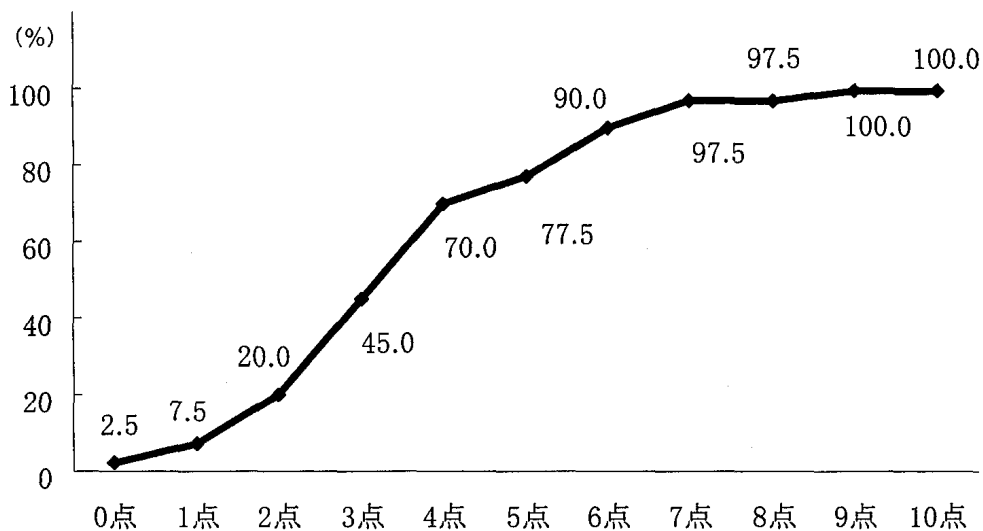


図 2 臓器提供意思表示カード所持者の知識得点の累積分布

ち、本研究で対象とした 20 歳前後の脳死段階での臓器提供という態度は、メッセージの送り手の専門性や魅力、論点の数などによって決まり、しかも形成された態度は一時的で影響を受けやすい傾向があると考えられる。

次に、脳死移植をめぐる代表的な問題 5 件について「よく知っている」と「多少は知っている」を併せた割合を検討した。「和田心臓移植」では知っている人が 9 割近くに達した。前述したように、脳死移植法施行以前の臓器移植に関する正誤問題では正答率が高かったが、これは和田心臓

表3 脳死移植に関

設 問
臓器移植法成立の経緯
和田心臓移植
臓器移植法施行後第1例目（1999年2月，高知赤十字病院）の法的脳死判定において，脳死判定医師の手順間違いなどがあった問題
臓器移植法施行後第9例目（2000年6月，福岡徳州会病院）で，臨床的脳死判断の誤りがあった問題
臓器移植法施行後第15例目（2001年6月，聖路加国際病院），脳死患者からの臓器提供が親族に対して行われた問題

注1) いずれの場合も，分散の斉一性の検定の結果，等分散を仮定して平均値のそれぞれのF値は， $F=.185$ n.s., $F=.003$ n.s., $F=.001$ n.s., $F=.797$ n.s.,
 注2) **: $p<0.01$, *: $p<0.05$

移植がマスメディアでも大きく取り上げられ，スクランダラスに報じられたことによって，それについて知る人が多くなったからだと言えよう。その他の問題4件では6割から7割程度が知っているという回答し，比較的多数の人がこれらの問題について周知していることがわかる。

ここでも，必要事項を記入し，署名した臓器提供意思表示カードを所持している人とそれ以外で，知っている度合いを比較した。各事柄について「よく知っている」から「まったく知らない」までの順に4点から1点を与え，平均値の差の検定を行った結果，「臓器移植法成立の経緯」，「脳死移植法施行後第1例目（1999年2月，高知赤十字病院）の法的脳死判定において，脳死判定医師の手順間違いなどがあった問題」，そして「臓器移植法施行後第9例目（2000年6月，福岡徳州会病院）で，臨床的脳死判断の誤りがあった問題」については，署名したカードを所持している人の方が有意に知っている度合いが低いことが明らかになった（表3）。すなわち，「臓器移植法成立の経緯」では，署名カード非所持者では平均値が2.90であったのに対し，署名カード所持者の平均値は2.50であった。

する問題の周知度

署名カード所持者		署名カード非所持者		t 値	自由度
N	M (SD)	N	M (SD)		
40	2.50 (0.71)	354	2.90 (0.76)	-3.18**	392
40	3.40 (0.74)	354	3.50 (0.74)	-0.78	392
40	2.58 (0.87)	352	2.90 (0.91)	-2.13*	390
39	2.74 (0.88)	352	2.74 (0.88)	-1.98*	389
40	3.10 (0.81)	354	3.12 (0.88)	-0.11	392

差の検定を行った。
F=.365 n.s. であった。

また、「臓器移植法施行後第 1 例目……問題」ではそれぞれ 2.90 と 2.58, 「臓器移植法施行後第 9 例目……問題」ではそれぞれ 2.74 と 3.03 であった。これらの結果は、テレビや新聞などのマスメディアでも大きく報道された諸問題について、署名カード所持者のほうがむしろよく知らないということを示している。

情報獲得とメディア

テレビ、ウェブサイト、家族など、利用可能な情報源 10 のうち、脳死移植に関する知識や問題を知るのに役立つと最も評価されているのは、テレビと新聞であった (図 3)。次いでウェブサイトを選択した人が多く、5 割を超えた。また、書籍もパーソナル・コミュニケーションによる知識の獲得やラジオ、雑誌というマスメディアを大きく引き離し、半数近い人が役立つと考えていることがわかる。これは、倫理や医療等にかかわる複雑な問題について情報を得るためには書籍が適していると判断されたこと、「脳死」や「臓器移植」をテーマとする書籍が多数出版されてい

臓器提供に関する態度形成と情報行動

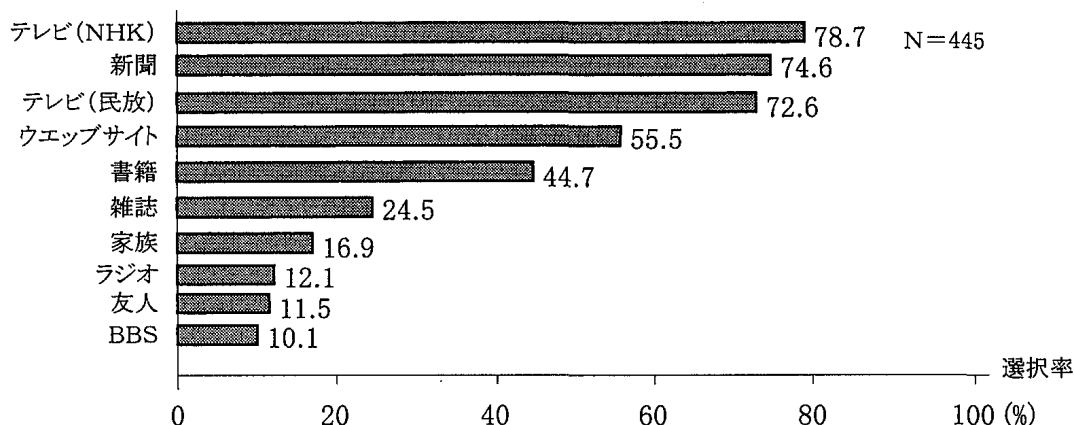


図3 脳死移植に関する知識を得るために役立つメディア

る^(注5)ことが理由であると考えられる。

臓器提供意思表示カード/シールに署名した人に注目すると、カードに記入、署名するに至るまでに4名すべてがテレビニュースを利用したことが面接調査の結果明らかになった。また、4名中2名は(社)日本臓器移植ネットワークが作成したリーフレットをカードとともに取得し、その内容を詳細に読んでいた。そのうちの一人(19歳女性)は脳死移植反対の署名活動の説得を受けて移植反対の署名をしたものの、その直後にコンビニエンスストアで(社)日本臓器移植ネットワークのリーフレットを入手し、臓器提供に関する説明を読んで臓器提供意思表示カードに署名し、脳死段階での臓器提供の意思表示をしたという。彼女によると「(脳死移植反対の署名活動で配られていた)ビラは、何か攻撃的、批判的な感じで印象が悪い。善意的じゃない。ただ攻撃してるだけ。なんとなくいやな感じがした」。これに対してリーフレットは「強要しない。言い方がやわらかくて好感がもてたという。

署名活動による説得は、「臓器提供時に麻酔を使用するのは、その脳死患者が活着しているからだ」「脳死判定の基準は曖昧で、活着している人を殺

注5 紀伊国屋書店のHPで「脳死」「臓器移植」によって和書籍データベース検索を行った結果、2002年1月16日現在それぞれ150件、185件の書籍が検出された。他の主要書店でも200件前後が検出された。

すことになる」といったメッセージによってなされた。こうしたメッセージは恐怖を喚起し、脳死移植反対の方向へ説得効果が現れたと考えられる。しかし、その直後に態度変容がみられたのは、Gleicher & Petty (1992) が主張するように、恐怖喚起によって態度が形成されても、それは恐怖心によって情報を精緻化するよう動機づけられ、表面的手がかりに依存したヒューリスティックな情報処理がなされたからだと考えられる。すなわち、周辺ルートによる態度形成は安定性が低く、他の説得コミュニケーションを受けたときに態度変容しやすいのである。また、署名活動のビラは「強要する」表現が多用されていた。メッセージに高圧的な表現があると心理的反発が生じ、説得効果が低減することが明らかにされている(上野・小川, 1983) が、こうしたメッセージ表現も形成された態度の安定性に影響を及ぼしている可能性があるだろう。

調査 2 の対象者となった臓器提供意思表示カード所持者には、ウェブサイトを利用した人はいなかった。被調査者がインターネット利用についての環境や知識を十分もった大学生であることを考えると、ウェブサイトが臓器提供という態度形成にかかわる情報提供の機能を果たしていなかったことがうかがえる。その一方で、家族の意向を鑑みて提供の意思を示さなかったケースでは、「(テレビニュースのように) 騒ぐだけでなく、臓器移植がどういう手順でされるのか、もっと詳しいことが知りたかった」ため、新聞系ニュースサイトや(社)臓器移植ネットワークなど「公式系」サイトを利用していた。この被調査者は 3 年前の高校生のときに臓器提供に関する態度を形成しているが、当時は「今ほど(情報が得られるサイトが) ヒットしなかった」という理由で、検索サイトを利用した情報探索行動、個人が作成したホームページへの接触行動はほとんど行わなかったという。今日、「(3 年前と比較して) 個人的な意見がたくさん載っているサイトが増えてきた」が、「((社)日本臓器移植ネットワークが作成しているような) オフィシャルなサイトが一番わかりやすい。欲しい

情報がどれだけ載っているか（が問題だ）。」「個人的意見では納得できない」「最初から最後までうそのない情報（が必要だ）」と回答し、説得コミュニケーションの送り手の専門性や信頼性が説得効果に大きな影響を及ぼしていることが示唆された。

これらの結果から、個人や市民活動グループといったさまざまな情報源からの多様な情報への接触可能性は高まっているにもかかわらず、ウェブサイトは現段階ではオルタナティブ・メディアとしての役割は果たしていないことが読み取れる。半数以上から知識を得たり問題を知るために役立つメディアであると評価されながら、カード所持者が署名に至るまでの過程でウェブサイトを利用していないのは、一つには情報の送り手の信憑性評価が低いためであると考えられる。加えて、送り手の信憑性評価が高いサイトであっても、関連情報の検索はテレビニュースなどへの接触と比較してより能動的な情報探索活動であり、自我関与が高い場合、十分な情報処理能力を有する場合以外は利用されにくいからであろう。

脳死段階での臓器提供意思と諸項目の影響度

最も多くの人々が自分の臓器提供の態度形成に影響をおよぼす事柄だと回答したのは、「さまざまな個人や団体のホームページ」であった（「大きな影響を受ける」「やや影響を受ける」と回答した割合 64.2%）。次いで「身近な友人が『臓器提供意思表示カード』をもつこと」（同 52.1%）、「テレビや新聞などマスメディアの報道や解説」（同 42.6%）となっている。その一方で、「家族の意見」に影響を受けると回答した割合は 28.3%と低い。すなわち、さまざまな情報を提供するウェブサイトやマスメディア、そして行動のモデルとなる身近な友人の影響が大きく、臓器提供時に同意が必要な家族の意見には影響されないという回答が多かった。

署名した臓器提供意思表示カード/シールを所持している人、同カードを持ってはいるが必要事項の記入はしていない人、同カードを持っていな

い人の間で、これらの事柄から影響を受けると考える割合に違いがみられるのであろうか。各項目に「大きな影響を受ける」「やや影響を受ける」と回答した被調査者を「影響を受ける」群、「あまり影響を受けない」「まったく影響を受けない」と回答した被調査者を「影響を受けない」群として、影響を受ける度合いと臓器提供意思表示カード所持との関連を明らかにするため分割表を作成した。その結果、「家族の意見」でのみ両者の間に有意な関連がみられた ($\chi^2=7.036, df=2, p<.05$)。カードを持っているが必要事項を記入していない人と、カードを持っていない人が「家族の意見」に影響を受けると回答した割合はそれぞれ 22.0%、26.9% であったのに対し、署名した臓器提供意思表示カードを所持している人は 45.2% が「家族の意見」に影響を受けると回答している。これは、カードに署名した人が実際の提供には家族の同意が必要であることを強く意識している結果であろう。

「テレビや新聞などマスメディアの報道や解説」の影響を受ける割合は、カードへの署名如何によっては変わらなかった。しかし、面接調査の結果からは、テレビドラマや映画が臓器提供に関する態度に大きな影響を及ぼすことがうかがえる。例えば署名カードを所持している 19 歳の女性は、映画「パラサイト・イブ」^(注6) を観て脳死段階での臓器提供と家族の同意について考え、悩んでいると述べた。また別のケースでは、内容を鮮明には覚えていないが、小学校の頃にみたテレビドラマに「事故に遭って植物状態になった患者」が登場するシーンがあり、それが臓器提供意思表示カードに署名する遠因になったと説明している。さらに、テレビドラマ「救命病棟 24 時」^(注7) は複数の被調査者から名前があがり、例えば 18 歳

注6 小説「パラサイト・イブ」(角川書店, 1995) を原作とする 1997 年上映の日本映画。監督は落合正幸, 脚本は君塚良一, 出演は三上博, 葉月里緒菜ほか。

注7 2001 年 7 月 3 日から 9 月 18 日まで、火曜日夜 9 時からフジ系でオンエアされた江口洋介主演のテレビドラマ。1999 年に放送されて人気を博したドラマのパート 2。

の男性は、最終回（フジ系，2001年9月18日放映）で描かれている臓器提供意思表示カードを所持している脳死患者を観て「人の命を救うことはすばらしい」「（その患者は臓器を提供したので）死んでしまって後悔しているわけではない」と思ったという。以上の結果からわかるように、特に若い世代にとって映画やテレビドラマの影響は小さくない。「脳死」や「臓器移植」は日常的に経験することはほとんどない上、それを深く理解しようとするれば高度な医療知識や法知識をも必要とする性質をもつため、マスメディアで「脳死」や「臓器移植」がどのように描かれているが非常に大きな影響力をもちうる。

ま と め

脳死移植に対して肯定的な態度をもっている人は約5割、脳死後自らの臓器を提供してもよいという態度を示した人は約3割、心停止後なら臓器提供してもよいという人を含めると約4割に達した。この結果は、本研究で分析対象とした20歳前後の若年層に臓器提供が広く受け入れられてきていることを示している。しかしながら、人の生死、あるいは日本人の死生観に関わるこの重大な態度形成に大きな影響を及ぼす知識について検討すると、彼らの知識が非常に低いことが明らかになった。これは、臓器提供に対する肯定的な方向への態度変容が周辺ルートを経路として成されることを示唆するものである。周辺ルートによる態度変容は、議論の本質とは関係のない周辺的手がかりに基づいて短絡的になされることが指摘されている (Petty & Cacioppo, 1986)。臓器提供が死後になされるものであり、その段階で本人の意思は及ばないこと、臓器提供への同意という重い精神的負担を家族に課すことを考えると、問題は深刻である。

臓器提供意思表示カードに署名をした人を対象とした分析からも、彼らが積極的な情報探索行動を行う傾向は概して見られなかった。複数の情報源からの多様な情報を比較検討するという行動は報告されず、テレビ

ニュースやリーフレットを読んですぐに態度を決めたという例が目立った。大学生にとって特に利用可能性の高い情報源であるウェブサイトもまったく利用されておらず、それがオルタナティブ・メディアとして機能することはなかった。カードへの署名に大きな影響を及ぼしているのは、むしろ映画やテレビドラマである可能性が指摘された。マスメディアにおいて臓器提供や脳死がどのように表現されているのか、今後検討してゆく必要があるだろう。

また、面接調査において、臓器提供意思表示カードについて考える契機となったものとして高校での授業をあげるケースが複数あった。家族の死など身近に死を経験することが少ない若年層は、特に臓器提供や脳死に関わる議論をする場は限られる。カード署名者全員が、家族との議論を避けるためにカードに家族の署名をもらわないままにしていたり、母親は反対なので父親から署名をもらったと回答していることから、家族の中で議論や説得は行われていないようである。そうであるなら、中学や高校などにおける教育の果たす役割は非常に大きいものであろう。多様な情報への接触、正確な知識の獲得、そして脳死段階での臓器提供には同意が不可欠な家族とのコミュニケーションを促す教育が望まれる。

引用文献

- Gleicher, F. & Petty, R. E. 1992 Expectations of reassurance influence the nature of fear-stimulated attitude change. *Journal of Experimental Social Psychology*, 28, 86-100.
- 平澤正夫 2000 悪魔としての移植医療 近藤誠他著 私は臓器を提供しない 洋泉社, 166-188.
- 内閣府 臓器移植に関する世論調査(平成14年) URL: <http://www8.cao.go.jp/survey/h14/h14-zouki/index.html> (2002年12月1日).
- Petty, R. E. & Cacioppo, J. T. 1984 The effect of involvement on responses to argument quantity and quality: Central and peripheral routes to persuasion. *Journal of Personality and Social Psychology*, 46, 69-81.

臓器提供に関する態度形成と情報行動

- Petty, R. E. & Cacioppo, J. T. 1986 The elaboration likelyhood model of persuasion. In L. Berkowitz (Ed.), *Advances in Experimental Social Psychology*, 19. Academic Press. 123-205.
- Petty, R. E., Cacioppo, J. T., & Goldman, R. 1981 Personal involvement as a determinant of argument-based persuasion. *Journal of Personality and Social Psychology*, 41, 847-855.
- (社)日本臓器移植ネットワーク URL: <http://www.jotnw.or.jp/datafile/card.html> (2002年12月1日).
- 鈴木万希枝 1999 脳死移植に対する態度と知識・情報探索行動の関わり 日本社会心理学会第40回大会発表論文集, 426.
- 上野徳美・小川一夫 1983 自由の脅威と意見表明が説得への抵抗に及ぼす効果—反復説明事態におけるリアクタンス効果について. *心理学研究*, 54, 300-306.